

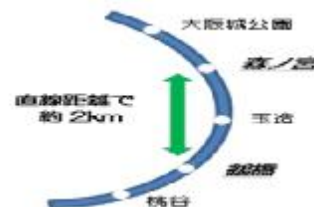
■ 府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所の 統合・地方独立行政法人化の経緯

資料1

定例会等	統合・地独法人化の経緯等
平成24年9月	<ul style="list-style-type: none"> ○統合・地独法人化の意思決定 →府市統合本部会議で「平成26年4月に公衛研と環科研を機能統合し、地方独立行政法人化を目指す」と決定。 <ul style="list-style-type: none"> ○両研究所で共通する分野の検査・調査研究機能を統合した研究所を設置 ○運営形態については、非公務員型の地方独立行政法人
平成25年2月定例会	<ul style="list-style-type: none"> ○定款案、評価委員会共同設置規約案を上程 →府議会・市会とも「可決」
平成25年9月定例会 (12月)	<ul style="list-style-type: none"> ○研究所廃止条例案、職員引継条例案、中期目標案、承継権利案、重要財産協議案を上程 →府議会「可決」、市会「継続審査」 <p>※総務省協議の結果、平成26年4月設立は困難と判断。</p>
平成26年2月定例会	<ul style="list-style-type: none"> ○法人化関連5議案の審査（市会）→「継続審査」
平成26年5月定例会	<ul style="list-style-type: none"> ○法人化関連5議案の審査（市会）→「継続審査」
平成26年9月定例会 (10月)	<ul style="list-style-type: none"> ○公衛研の耐震化を急ぐため、公衛研、がん循環器病予防センターの旧健康科学センタービル移転予算を府議会に上程し、可決 ・H26年度～H28年度：基本構想・計画、基本設計、実施設計
平成26年9月定例会 (12月)	<ul style="list-style-type: none"> ○法人化関連5議案の審査（市会）→「否決」
平成27年2月定例会	<ul style="list-style-type: none"> ○市会で研究所廃止条例案と職員引継条例案を上程（市会）→「否決」
平成27年9月定例会 (10月)	<ul style="list-style-type: none"> ○市会で研究所廃止条例案と職員引継条例案を上程（市会）→「否決」
平成28年2月定例会 (3月)	<ul style="list-style-type: none"> ○市会で研究所廃止条例案と職員引継条例案を上程、環境科学研究センター条例を追加上程 →市会で3条例案を「可決」 <ul style="list-style-type: none"> ・附帯決議（人員及び予算の確保、これまで以上の機能強化、市として必要な検査・調査・研究等が確実に実施される制度の構築など）
平成28年4月19日	<ul style="list-style-type: none"> ○第3回副首都推進本部会議 →公衛研・環科研の統合に向けた検討体制や進め方について法人統合の時期や検討組織について確認するとともに、タスクフォースを設置し、施設の一元化も含めて検討を進めていくことを確認。

■ 公衛研、環科研の概要

項目	大阪府立公衆衛生研究所	大阪市立環境科学研究所
創立年	明治13年※昭和35年に現在の名称に改称	明治39年※昭和49年に現在の名称に改称
職員数 (H28.4)	106人 (行政等29人・研究員77人)	75人 (行政等27人・研究員48人)
事業費 (H28当初)	1,152百万円 (人件費及び物件費)	927百万円 (人件費及び物件費)
競争的資金獲得件数 (H26)	46件	18件
受託研究等 (H26)	20件	23件
依頼検査件数 (H26)	31,290件	16,205件
研究件数 (H26)	96件	85件
その他		栄養専門学校 (平成25年度末廃止)
施設概要	<p>1959年 (S34) 竣工【築57年】 本館4階 別館6階 敷地面積：5,791㎡ 延床面積：11,571㎡ 大阪市東成区中道1-3-69</p>	<p>1974年 (S49) 竣工【築42年】 本館地下1階 地上9階 別館地上3階 他 敷地面積：5,477㎡ 延床面積：9,615㎡ 大阪市天王寺区東上町8-34</p>



■公衛研、環科研の対象業務分野の比較

分 野	大阪府立公衆衛生研究所	大阪市立環境科学研究所
感染症	<ul style="list-style-type: none"> ◆感染症と食中毒の原因因子の検索の検索・固定 ◆感染症、食中毒起因病原体の疫学解析、病原因子の研究 ◆輸入感染症の原因病原体検索、食品中の真菌、魚介毒の研究 	
	★感染症情報センター	
食 品	<ul style="list-style-type: none"> ◆食品添加物、残留農薬、食品放射能、動物用医薬品、遺伝子組換え食品等に関する試験検査 ◆重金属、器具・容器包装、おもちゃ等の規格基準に基づく試験検査 ◆食品中残留農薬、食品添加物、動物用医薬品等の各種分析法の開発及び実態調査研究 ◆微量有害物質の実態調査及びヒトに対する曝露評価 	
		☆特定保健用食品の許可試験
薬 事	<ul style="list-style-type: none"> ★医薬品等の承認に係る調査 ★医薬品の製造や輸入に関する相談指導 ★医薬品等の薬事法に基づく試験検査 ★医薬品等の品質評価に係る調査研究 ★危険ドラッグの指定に係る検査・審査 	
環境衛生	<ul style="list-style-type: none"> ◆水道原水及び浄水中の微量有害物質や環境微生物の検査 ◆家庭用品及び居住環境中の化学物質の測定 	
	★環境中の放射能検査	
環 境		<ul style="list-style-type: none"> ☆大気環境、水環境に関する検査及び調査研究 ☆ヒートアイランドや都市における生物の調査研究 ☆排ガス、排水処理、廃棄物処理等の公害汚染防止のための技術開発及び処理対策の検討